

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	31,859,653	29,822,091	28,071,581	27,093,422	27,430,981
経常利益 (千円)	433,592	420,216	470,086	548,328	621,885
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	242,956	108,671	210,766	223,590	383,767
包括利益 (千円)	265,847	234,170	80,742	248,895	358,250
純資産額 (千円)	4,332,080	4,357,639	4,251,891	4,352,503	4,565,996
総資産額 (千円)	15,342,095	14,684,876	14,630,134	13,869,875	14,787,462
1株当たり純資産額 (円)	338.34	344.74	339.70	349.73	368.80
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18.83	8.54	16.76	17.90	30.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.24	29.67	29.06	31.38	30.88
自己資本利益率 (%)	5.63	2.50	4.90	5.20	8.61
株価収益率 (倍)	31.55	76.56	42.96	37.21	25.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,923	772,652	1,502,236	1,479,518	877,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,410	97,527	33,219	149,291	639,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,054	956,091	1,266,429	1,372,335	226,572
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,042,737	764,863	966,345	932,590	947,033
従業員数 (人)	595	579	553	550	535
[外、平均臨時雇用者 数]	[11]	[17]	[19]	[15]	[14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第42期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第42期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益(売上高) (千円)	650,423	632,684	618,659	610,397	594,666
経常利益 (千円)	323,420	312,925	314,310	277,784	342,415
当期純利益 (千円)	288,170	199,231	242,601	206,101	277,482
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	13,495	13,495	13,495
純資産額 (千円)	3,063,309	3,139,602	3,096,238	3,172,744	3,287,403
総資産額 (千円)	7,895,362	7,714,217	7,106,862	6,722,932	7,508,111
1株当たり純資産額 (円)	239.24	248.38	247.37	254.93	265.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.33	15.66	19.29	16.50	22.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.80	40.70	43.57	47.19	43.78
自己資本利益率 (%)	9.54	6.42	7.78	6.58	8.59
株価収益率 (倍)	26.60	41.76	37.32	40.36	34.78
配当性向 (%)	35.82	51.08	41.47	48.49	35.77
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	9 [-]	10 [-]	11 [-]	11 [-]	10 [-]

(注) 1. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

- 平成27年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第42期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 第42期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本バンテン株式会社」（資本金1百万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本社を広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライヤーシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年6月	CIを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成2年4月	株式会社共和サービスを吸収合併する。
平成2年8月	有限会社ティスター宮崎を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成8年8月	東京都港区に株式会社アシード情報システムを設立する。
平成11年2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲り受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合バンドサービス株式会社の営業権を譲り受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合バンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は平成14年8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックス（現・連結子会社）に変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社）の株式を取得。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年7月	北日本サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成15年4月、株式会社北日本ベンデックスに商号変更。）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲り受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブリュー株式会社に商号変更。
平成16年4月	有限会社マシン青森を子会社とする。 （平成17年8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年9月	石川サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに商号変更。）
平成18年8月	事業効率の向上を図るため、アシードブリュー株式会社を存続会社として、同社と株式会社アシード情報システムが合併。
平成18年9月	事業効率の向上を図るため、株式会社ベンデックスを存続会社として、同社、株式会社北日本ベンデックス及び株式会社中部ベンデックスの3社が合併。
平成20年8月	不動産運営子会社アオンズエステート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	会社分割により株式会社ベンデックスに自販機運営リテイル事業を承継させ、アシード株式会社をアシードホールディングス株式会社へ、株式会社ベンデックスをアシード株式会社に商号変更。
平成23年4月	株式交換により宝積飲料株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成25年1月	ベトナム、ホーチミン市に駐在員事務所を開設。
平成26年7月	ベトナム「HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company」に出資し、持分法適用関連会社とする。
平成28年3月	タイ「ASEED (Thailand) Co.,Ltd. (旧) ASEED & J.R.K. Co., Ltd.」に出資し、持分法適用関連会社とする。
平成28年12月	新株予約権証券（有償ストック・オプション）を発行する。

3【事業の内容】

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、連結子会社6社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、自販機運営リテール、飲料製造、飲料サービスシステム及び不動産運用を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

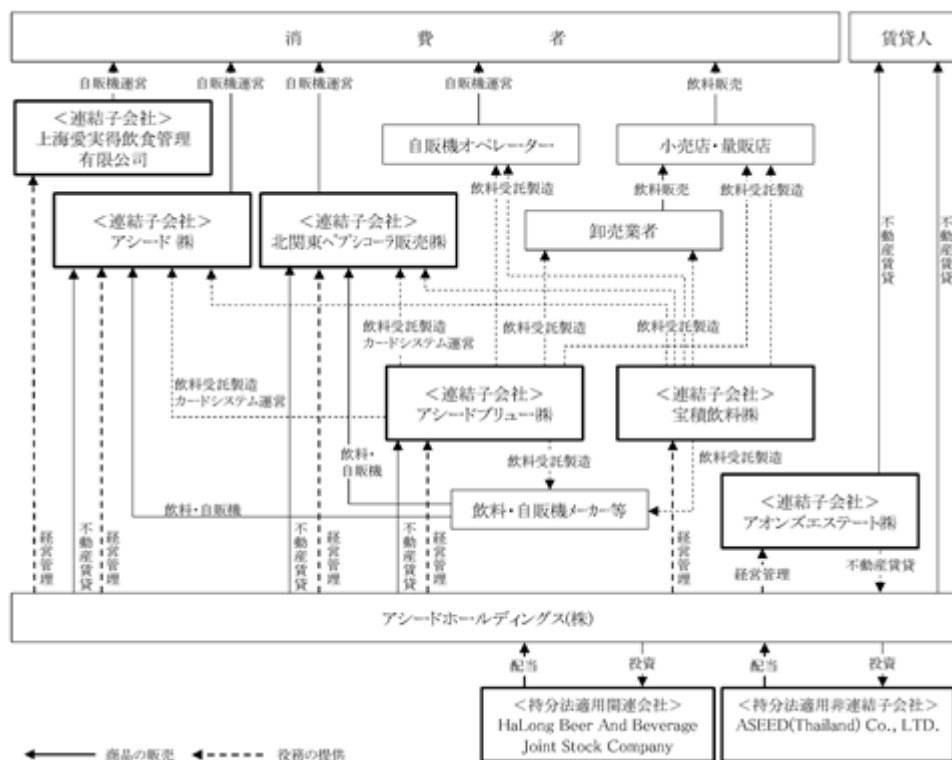
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテール事業	主にカップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等のスマートストア（自販機）による小売販売及び運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 （国内2社、海外1社）
飲料製造事業	主に炭酸・コーヒー系飲料及び低アルコール飲料の企画、製造、販売	アシードブリュー株式会社 宝積飲料株式会社 HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company（持分法適用） ASEED（Thailand）Co.,Ltd.（持分法適用） （国内2社、海外2社）
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 （国内3社）
不動産運用事業	オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理	当社 アオンズエステート株式会社 （国内2社）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アシード株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	15,400	自販機運営リテイル事業 飲料サービスシステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 金銭消費貸借 役員の兼任
北関東ペプシコーラ販売株式会社 (注) 2、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営リテイル事業 飲料サービスシステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 金銭消費貸借 仕入先に対する債務の保証 役員の兼任
アシードブリュー株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	70,000	飲料製造事業 飲料サービスシステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 金銭消費貸借 役員の兼任
宝積飲料株式会社	広島県東広島市	10,000	飲料製造事業	100.0	経営管理・指導 金銭消費貸借 金融機関及びリース会社に対する債務の保証 役員の兼任
アオンズエステート株式会社	広島県福山市	50,000	不動産運用事業	100.0	経営管理・指導 金銭消費貸借 建物の賃借 役員の兼任
上海愛実得飲食管理有限公司(注) 2	中国上海市	1,164千US\$	自販機運営リテイル事業	100.0	経営管理・指導 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社及びアシードブリュー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益
情報等

		アシード株式会社	北関東ペプシコーラ販売株式会社	アシードブリュー株式会社
売上高	(千円)	5,824,284	10,812,993	8,634,143
経常利益	(千円)	31,788	144,365	244,870
当期純利益 (純損失)	(千円)	47,127	94,919	139,319
純資産額	(千円)	454,408	913,917	415,253
総資産額	(千円)	1,959,147	3,111,171	3,462,940

(3) 持分法適用非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ASEED (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク市	5,000 (千THB)	飲料製造事業	48.0	役員の兼任

(注) ASEED (Thailand) Co., Ltd.は、当連結会計年度において支配力基準により実質的に支配していると認められる状況になったため、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

(4) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company	ベトナム クアンニン省	30,000,000 (千VND)	飲料製造事業	31.33	役員の兼任

(5) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自販機運営リテイル事業	366 [12]
飲料製造事業	158 [-]
飲料サービスシステム事業	1 [-]
不動産運用事業	- [2]
全社(共通)	10 [-]
合計	535 [14]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、[]内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、アシードホールディングス株式会社の業務事務を担当する特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 不動産運用事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10[-]	49.2	8.3	5,100,893

(注) 1. 平均年間給与は期末従業員の平成29年4月から平成30年3月までの給与等支給額の合計を従業員数で除した値であり、基準外賃金、賞与及び受入出向手数料等を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者はいませんでした。

3. 提出会社の従業員(10人)は、すべてセグメント区分の全社(共通)に含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織（平成30年3月31日現在組合員数151人）されており、上部団体には加盟していません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「ミッション（使命）」「ビジョン（理想）」そして「ポリシー（価値）」の「三位一体となった哲学」をもって経営を推進してまいります。すなわち、「何のために存在するのか（ミッション）、何を実現したいのか（ビジョン）、何を重視し価値判断の基準とするのか（ポリシー）」を明確にし、それを一貫した企業命題と定め、企業行動のよりどころとしてまいります。そして、当社グループの最も重要な経営課題は、この価値命題を研ぎ澄ましていくことでもあります。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売、サービス及びサポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えており、これが当社グループのよって立つ「価値命題」であります。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めることにより、会社のコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性を高めるとともに環境負荷の低減を通じて、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとの業務提携やM&Aを通じて、消費者に対しワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えております。

当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、自販機オペレーター業界及び飲料業界は一層激しさを増す企業間競争や収益性の低下に加え、構造的な人手不足の影響により、生産性の向上が大きな課題になると認識しております。また、特に自販機オペレーター業界ではM&Aや事業提携・資本提携による再編が急速に進んでおります。さらに、今後の製造・物流のありかたを大きく変容させる人工知能やロボット技術、自動運転技術といった様々な技術革新が起っており、このように、現在は事業環境の大きなターニングポイントに直面していると認識しており、これらの変化を新たな事業展開の好機と捉え、常に経営戦略の見直しを行ってまいります。

なお、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

株主資本利益率（ROE）	10%以上
総資本経常利益率（ROA）	...	7%以上
売上高経常利益率	5%以上
配当性向	30%以上

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは経営資源や資本の効率化を図るとともに、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。また、事業運営にあたりましては、コンプライアンスを重視し、経済構造や社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう企業体質の強化に努めてまいります。これらを実践するため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争や収益性の低下等により、業界再編が一段と進行しております。こうした環境のもと、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、収益性重視の事業再構築が、当社のみならず業界全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社グループは同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M&A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めてまいります。

自販機やスマートストアの商品戦略においては、ウェルネスなど高付加価値商品の自社ブランド開発を強化し、製販の利益を追求するとともに、過度に依存した飲料販売から飲料や食品及び物販等のバランスの取れたセレクトショップへ移行してまいります。

飲料製造事業につきましては引き続き高付加価値製品の提案力を強化し、利益率重視の経営方針を堅持してまいります。具体的には商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド商品については、高付加価値R T D

(低アルコール飲料)やウェルネス商品を中心に付加価値の高い製品に注力し、価格競争とは一線を画してまいります。

また、本年4月より新たにソフトパウチ飲料の製造を開始しております。当社グループの強みである商品提案力や安定的な供給力を武器に、更なる市場開拓を図ってまいります。さらに、パウチ飲料を中心にウェルネス製品を積極的に開発し、Eコマース等のインターネット販売を強化してまいります。

当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性がありますが、その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

(1) 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、比較的遊技場業界に対する売上が高い状況にあり、同業界の経営環境の変化や同業界に対する規制・条例等の変更によっては売上高に影響を受ける可能性があります。

(3) 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料やRTD(低アルコール飲料)の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

(4) 海外での事業活動について

当社グループは中国でオフィスコーヒーサービスを主体とした子会社を設置し、ベトナムでは飲料の製造販売を目的とした持分法適用関連会社、タイでは飲料の企画販売を目的とした持分法適用非連結子会社へ投資しております。こうした海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性に加え、社会的・政治的リスクが内在しております。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績や将来計画に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の節約志向は根強く残り、力強さに欠ける状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは企業のレゾン・デットルが高まるように、お客様に満足していただける製品・サービスを提供する「飲料製造リテイル事業」(SPA)への選択と集中を推進するとともに、収益性に重点を置いた事業構造の転換に取り組んでまいりました。海外事業では、現地のパートナー企業への資本参加や事業提携を通じて飲料ビジネスの拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は14,787百万円(前連結会計年度末比 917百万円増)、負債合計は10,221百万円(同 704百万円増)及び純資産は4,565百万円(同 213百万円増)となりました。

また、当連結会計年度の業績は、売上高27,430百万円(前年同期比 1.2%増)、営業利益556百万円(同 0.4%減)、経常利益621百万円(同 13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益383百万円(同 71.6%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

イ．自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター(運営リテイル)業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、業種・業態を越えた競争の激化による収益性の低下に加え、人手不足や採用難を背景とした人件費及び物流費の上昇により事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループではアシード飲料自販機にカップコーヒー自販機やフード・物販等の自販機をセットで展開する「スマートストア」の推進を図りました。飲料自販機と物販自販機をセットで展開するビジネスモデル(自販機型無人コンビニ)につきましては、人手不足を背景にコンビニエンスストア各社が相次いで参入しており新たな市場として広がりを見せております。当社グループでは、自販機専用商品や高付加価値商品をワンストップで提供することで他社との差別化を図ってまいります。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は16,441百万円(前年同期比 5.9%減)、セグメント利益は255百万円(同 11.5%減)となりました。

ロ．飲料製造事業

東日本を中心に低温・降雨などの天候不順が続きましたが、ブランドオーナーに対し企画・デザインから製造までを一貫して提案するODM(Original Design Manufacturing)が国内・海外ともに好調に推移しました。また、成長が続くRTD(低アルコール飲料)についても、高付加価値PB商品を中心に受注・売上が計画を大きく上回りました。なお、自社ブランドチューハイ「ASTER」は地域の特産フルーツを使用したプレミアムチューハイとしてシリーズ化(広島瀬戸田レモン、完熟沖縄シークワサー、和歌山ももの3種類)を図り好評を博しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は10,683百万円(前年同期比 15.1%増)、セグメント利益529百万円(同 6.1%増)となりました。

ハ．飲料サービスシステム事業

近年のカフェブームやコンビニ・カウンターコーヒーのヒットにより本格コーヒー市場は緩やかな成長が続いております。このような状況のなか、遊技場等に対して店内のカップ飲料自販機で本格コーヒーが利用できる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組み、他社との差別化を図りました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は183百万円(前年同期比 13.3%減)、セグメント利益23百万円(同 13.9%減)となりました。

二．不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は122百万円(前年同期比 0.5%増)、セグメント利益は189百万円(同 3.5%増)となりました。

(注)記載金額には消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、877百万円（前年同期比40.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益636百万円、減価償却費575百万円及びその他負債の増加額197百万円によるものであります。一方で、売上債権の増加額274百万円及び法人税等の支払額253百万円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、639百万円（同328.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出717百万円及び定期預金の預入による支出112百万円によるものであります。一方で、定期預金の払戻による収入103百万円及び投資有価証券の売却による収入80百万円等による資金の増加がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、226百万円（同83.5%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出615百万円、リース債務の返済による支出516百万円、配当金の支払額99百万円及び自己株式の取得による支出45百万円によるものであります。一方で、短期借入金の純増額1,050百万円等による資金の増加がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ14百万円増加し、947百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	3,092,074	114.9
非炭酸飲料(千円)	2,933,973	91.8
低アルコール飲料(千円)	5,273,115	130.6
合計(千円)	11,299,163	113.8

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

ロ．受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	3,103,717	113.2	233,754	114.2
非炭酸飲料	2,887,724	90.5	86,952	66.3
低アルコール飲料	5,301,171	128.4	401,134	102.6
合計	11,292,612	112.2	721,841	99.3

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

八．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	7,477,065	93.7
飲料サービスシステム事業(千円)	79,407	78.8
合計(千円)	7,556,472	93.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 飲料製造事業において商品仕入活動を行っておりますが、金額に重要性がないため記載しておりません。また不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。

二．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	16,441,833	94.1
飲料製造事業(千円)	10,683,256	115.1
飲料サービスシステム事業(千円)	183,851	86.7
不動産運用事業(千円)	122,041	100.5
合計(千円)	27,430,981	101.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富永貿易株式会社	3,074,286	11.3	3,009,338	11.0

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金、退職給付に係る負債の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

イ．流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,583百万円（前連結会計年度末は5,256百万円）となり、327百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（1,027百万円から1,049百万円へ22百万円の増加）、商品及び製品の増加（1,173百万円から1,278百万円へ105百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（1,650百万円から1,924百万円へ273百万円の増加）及び前払費用の減少（580百万円から460百万円へ119百万円の減少）によるものであります。

ロ．固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,203百万円（前連結会計年度末は8,613百万円）となり、590百万円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加（953百万円から1,175百万円へ222百万円の増加）、機械装置及び運搬具（純額）の増加（326百万円から1,041百万円へ715百万円の増加）、有形リース資産（純額）の減少（1,296百万円から1,200百万円へ96百万円の減少）、のれんの減少（186百万円から112百万円へ73百万円の減少）、長期前払費用の減少（871百万円から751百万円へ119百万円の減少）及び貸倒引当金の増加による減少（138百万円から184百万円へ45百万円の減少）によるものであります。

ハ．流動負債

当連結会計年度末の流動負債は8,356百万円（前連結会計年度末は6,938百万円）となり、1,418百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（1,580百万円から2,630百万円へ1,050百万円の増加）及び未払金の増加（747百万円から1,125百万円へ378百万円の増加）によるものであります。

ニ．固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,865百万円（前連結会計年度末は2,579百万円）となり、713百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少（1,043百万円から472百万円へ570百万円の減少）、リース債務の減少（1,094百万円から957百万円へ137百万円の減少）によるものであります。

ホ．純資産

当連結会計年度末の純資産合計4,565百万円（前連結会計年度末は4,352百万円）となり、213百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（3,538百万円から3,823百万円へ284百万円の増加）、自己株式の取得による減少（542百万円から588百万円へ45百万円の減少）及びその他有価証券評価差額金の減少（24百万円から6百万円へ18百万円の減少）によるものであります。

経営成績の分析

イ．売上高

自販機運営リテール事業は、大手量販店による値下げ販売やコンビニエンスストアとの競争等により販売数量が低迷し、前連結会計年度に比べて5.9%減の16,441百万円、飲料製造事業は全国的な天候不順はあったものの、高付加価値商品の販売により、15.1%増の10,683百万円、飲料サービスシステム事業は、低稼働・低収益の既存導入店舗の積極的な引揚げにより13.3%減の183百万円、不動産運用事業は、0.5%増の122百万円となりました。

ロ．売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、自販機運営リテイル事業は競合他社との激しい競争もあり、高売価商品やP B商品のセッティング比率を見直したことにより、売上原価率は、前連結会計年度と比較して横ばいとなりました。また、飲料製造事業では、付加価値の高い低アルコール飲料の製造が伸長しましたが、同時に大手飲料メーカーのO E M製造も伸長したことにより、売上原価率は前連結会計年度と比較して横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める比率は、前連結会計年度と比較して2.0%低下いたしました。その主な要因は、販促費を中心としたコスト削減に取り組んだことによるものであります。

ハ．営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し、156百万円となりました。その主な要因は、受取保険金の増加67百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し、91百万円となりました。その主な要因は、支払利息の減少9百万円によるものであります。

二．特別利益、特別損失

特別利益として保有資産の効率化を図るため投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益42百万円を計上いたしました。特別損失として飲料製造事業の機械設備の除却により27百万円を計上いたしました。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の柱は、当社独自のビジネスモデルを展開することで他社との差別化を図ることです。具体的には、「フルライン自販機への集約」、「自社ブランド商品の強化」、「本格オフィスコーヒージャパンの展開」に加え、フルライン自販機にカップコーヒージャパンや食品・物販等の自販機をセットにした「スマートストア」の強化を図ってまいります。特に、フルライン自販機につきましては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を1台の自販機に集約することで、過剰に設置された自販機の消費電力の削減を図るとともに、景観保全にも積極的に取り組んで社会的使命を果たしてまいります。

自販機運営リテイル事業は引き続き異業種との競争激化や労務問題によるコストアップ等により厳しい事業環境が続く一方、飲料製造事業ではR T D（低アルコール飲料）を中心とした高付加価値商品の需要が堅調に推移するとともに、本年4月より製造を開始したソフトパウチ飲料の製造により収益率が向上するものと予測しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、601百万円減少の877百万円のキャッシュを得ております。その主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及びその他負債の増加による収入等によるものであります。支出については法人税等の支払い等による支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、490百万円支出が増加し639百万円を支出しております。その主な要因は、有形固定資産の取得及び定期預金の預入による支出や定期預金の払戻による収入及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、1,145百万円支出が減少し226百万円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済やリース債務の返済による支出及び配当金の支払等によるものであります。

なお、飲料製造事業につきましては引き続き競争力の高い設備投資を実行する方針であり、資金調達につきましては、長期の銀行借入れを中心に調達する方針であります。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュ・フローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めてまいります。

当社グループが目指す自販機運営リテイル事業は、自販機の社会有用性を高めるとともに、消費電力等の環境負荷の低減を図り、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのアライアンスを通じて、きめ細やかなサービスを提供することが使命であると考えております。

経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、売上高経常利益率5%以上、株主資本利益率（R O E）10%以上としておりますが、当連結会計年度の売上高経常利益率は2.3%、株主資本利益率（R O E）は8.6%となりました。売上高経常利益率で2.7%、株主資本利益率で1.4%の乖離を早期に縮めるため、自販機運営事業においてはM & Aによる事業拡大、飲料製造事業においては付加価値の高い製造設備への積極投資とアジアエリアへの事業展開を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは飲料製造事業において、各事業会社の品質保証・製品開発部門にて既存飲料製品の成分分析、サンプリングの製造を中心に、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発活動の金額は、5百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営リテイル事業	223,181千円	103.8%
飲料製造事業	1,191,405千円	1,065.5%
飲料サービスシステム事業	138千円	- %
不動産運用事業	2,875千円	- %
計	1,417,599千円	433.7%
消去又は全社	5,437千円	288.5%
合計	1,423,037千円	432.9%

当連結会計年度におきまして、自販機運営リテイル事業においては、自動販売機及びコーヒーマシン等の新設223,181千円の設備投資を実施し、飲料製造事業においては、アシードブリュー株式会社宇都宮飲料工場におけるソフトパウチ飲料の製造設備新設を中心に、1,191,405千円の設備投資を実施いたしました。

不動産運用事業及び飲料サービスシステム事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他		合計
賃貸飲料製造工場（栃木県下野市）	飲料製造事業（注）2	賃貸設備	378,559	-	376,715 (16,957.00)	-	-	755,275	-
賃貸事務所・倉庫等（広島県福山市）	自販機運営リテイル事業、飲料製造事業及び全社（注）3	賃貸設備及び太陽光発電設備等	55,239	-	327,967 (20,903.60)	13,516	200	396,923	-
賃貸事務所・倉庫（香川県坂出市）	自販機運営リテイル事業（注）2	賃貸設備	17,932	-	200,255 (2,212.23)	-	-	218,188	-
賃貸土地（山口県山陽小野田市）	不動産運用事業	賃貸土地	-	-	180,000 (4,800.45)	-	-	180,000	-
賃貸事務所・倉庫（山口県周南市）	不動産運用事業	賃貸設備	31,348	-	119,437 (3,153.84)	-	0	150,785	-
賃貸事務所・倉庫（広島県福山市）	不動産運用事業	賃貸設備	29,290	-	121,417 (1,209.21)	-	-	150,708	-
賃貸事務所・倉庫（広島市西区）	不動産運用事業	賃貸設備	4,733	-	142,609 (990.00)	-	149	147,492	-
賃貸事務所・倉庫（福岡市東区）	不動産運用事業	賃貸設備	15,591	-	87,733 (993.36)	-	-	103,325	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記のうち、自販機運営リテイル事業の「賃貸事務所・倉庫」は、連結子会社のアシード株式会社へ賃貸しているものであり、飲料製造事業の「賃貸飲料製造工場」は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。
3. 上記のうち、自販機運営リテイル事業、飲料製造事業及び全社の「賃貸事務所・倉庫等」は主にアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。リース資産は全社資産の太陽光発電設備であります。
4. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[連結子会社]

[アシード株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
香川支店 (香川県坂出市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	17,932	-	200,255 (2,212.23)	4,377	-	222,565	4
広島支店 (広島市西区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	8,582	-	133,798 (880.25)	12,783	26	155,190	9
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	27,070	0	92,582 (1,012.09)	11,483	155	131,291	4
岡山支店 (岡山市北区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	21,455	-	82,720 (1,341.67)	15,538	0	119,714	6
松江支店 (島根県松江市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	4,445	0	77,739 (577.59)	15,107	0	97,291	7
鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	5,905	-	45,158 (664.09)	19,166	-	70,230	7

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
竜ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	15,913	-	48,317 (1,924.16)	25,906	0	90,137	15
上尾支店 (埼玉県北足立郡伊奈町)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	4,226	-	62,915 (2,179.00)	17,757	0	84,898	14

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[アシードブリュー株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
宇都宮飲料工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注) 2	生産設備	390,246	843,015	376,715 (16,957.00)	498,090	9,877	2,117,946	89
本社 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注) 2	会社統括設備	44,254	-	327,967 (20,903.60)	-	732	372,954	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記「宇都宮飲料工場」の建物及び構築物(一部例外)、土地、並びに「本社」の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[宝積飲料株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社、志和工場 (広島県東広島市)	飲料製造事業	会社統括設備及び生産設備	341,893	199,167	298,000 (18,946.42)	159,922	7,733	1,006,716	69

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[アオンズエステート株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
賃貸土地 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸土地	-	-	693,178 (3,983.51)	-	-	693,178	-
本社、賃貸事務所 (広島県福山市)	不動産運用事業	会社統括設備及び賃貸設備	110,251	-	31,653 (395.97)	-	32	141,938	[2]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成に基づき策定しております。ただし、景気の状態や業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して適時修正を加える場合があります。また、設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
アシード(株)	各支店・営業所	自販機運営リテイ ル事業	自販機及びコー ヒーマシン	150,000	-	ファイナ ンス・リース	平成30年 4月	平成31年 3月
北関東ペプシ コーラ販売(株)	各支店・営業所	自販機運営リテイ ル事業	自販機及びコー ヒーマシン	200,000	-	ファイナ ンス・リース	平成30年 4月	平成31年 3月
アシード ブリュー(株)	宇都宮 飲料工場	飲料製造事業	飲料製造設備	50,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年 12月	平成31年 2月
宝積飲料(株)	志和工場	飲料製造事業	飲料製造設備	50,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年 12月	平成31年 2月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

飲料製造事業の機械設備の一部については、投資効率や稼働状況等を勘案し除却する方針を決定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	13,495,248	13,495,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成28年12月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 5 当社子会社取締役 9 当社子会社従業員 123
新株予約権の数(個)	2,515
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 251,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	671(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成31年7月1日 至 平成34年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 671 資本組入額 336
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて内容に変更はありません。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、上記のほかに、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} / \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整できるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成31年3月期の連結経常利益が10億円に達した場合に、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の100%を行使することができる。また、連結経常利益が7億円以上、10億円未満の場合に行使可能な割合は、下記の式に基づいて計算される。但し、連結経常利益が7億円を下回った場合は権利を行使できない。

$$\text{行使可能な割合}(\%) = \text{平成31年3月期の連結経常利益} / 1,000,000,000 \times 100$$

小数点以下切り捨て

なお、上記における連結経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における経常利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使することができる割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使はできない。

4. 組織再編成行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記4.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
平成31年7月1日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成34年6月30日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得できる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日 (注)	6,747,624	13,495,248	-	798,472	-	976,192

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	18	41	13	-	1,828	1,909	-
所有株式数(単元)	-	8,639	359	53,437	1,108	-	71,380	134,923	2,948
所有株式数の割合 (%)	-	6.40	0.27	39.61	0.82	-	52.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,115,201株は「個人その他」に11,152単元、「単元未満株式の状況」の欄に1株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4単元が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	4,701	37.98
河本 隆雄	広島県福山市	1,579	12.76
宝積 良忠	広島県東広島市	494	3.99
河本 大輔	東京都品川区	445	3.60
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	380	3.07
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	369	2.98
アシード・インベストメント・ク ラブ	広島県福山市船町7番23号	311	2.52
河本 千代香	岡山市南区	293	2.37
寺地 實	広島県福山市	272	2.20
大戸 綾加	広島県福山市	201	1.63
計	-	9,049	73.10

(注) アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,115,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,377,100	123,771	-
単元未満株式	普通株式 2,948	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	-	-
総株主の議決権	-	123,771	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	1,115,200	-	1,115,200	8.26
計	-	1,115,200	-	1,115,200	8.26

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月28日~平成29年12月31日)	80,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	64,500	45,372,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,500	14,627,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.4	24.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.4	24.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,115,201	-	1,115,201	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、付加価値を創造するのは人間活動であるとの考えと資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大することを目標としております。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を立案してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。上記方針に基づき当事業年度は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資等、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月20日 取締役会決議	49,579	4
平成30年5月11日 取締役会決議	49,520	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,700	1,370	1,459 766	749	1,362
最低(円)	862	1,015	1,274 636	606	657

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成28年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	719	724	784	1,362	990	934
最低(円)	704	703	708	720	822	751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシードホールディングス(株))を設立 代表取締役社長 昭和63年11月 サンコモト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長 平成28年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,579
代表取締役	社長	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成4年4月 住友商事(株)入社 平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役東日本支社長 平成18年10月 取締役事業本部長 平成20年10月 取締役常務執行役員 事業開発グループ担当 平成20年10月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 事業開発グループ担当 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 アシードブリュー(株) 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 アシード(株) 代表取締役社長(現任)	(注)4	445
取締役	常務執行役員	橋本 義徳	昭和33年5月16日生	昭和63年8月 当社入社 平成13年4月 カードシステム事業部長 兼カフェスコ事業部長 平成17年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成20年8月 アオンズエステート(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社取締役執行役員 経理グループ担当 兼経営企画グループ担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 経理グループ担当兼経営企画 グループ担当(現任)	(注)4	47
取締役	-	宝積 良忠	昭和28年12月14日生	昭和54年6月 宝積飲料(株)入社 昭和57年11月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	494
取締役	-	飯田 正美	昭和29年10月1日生	昭和48年9月 北関東飲料(株)(現北関東ペプシコーラ販売(株))入社 平成17年6月 北関東ペプシコーラ販売(株) 取締役水戸支店長 平成20年2月 同社取締役執行役員 営業統括部長 平成25年6月 同社取締役常務執行役員 営業本部長 平成28年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	22
取締役	-	小林 宏明	昭和50年7月12日生	平成12年4月 (株)広島銀行入行 平成14年3月 日東製網(株)入社 平成17年7月 同社取締役 平成19年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	岡崎 仁	昭和35年11月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社東日本営業統括部副部長 平成15年4月 当社九州営業統括部長 平成19年6月 当社執行役員九州支社長 平成20年4月 当社執行役員業務本部長 平成22年5月 アシード(株) 取締役執行役員業務本部長 平成25年4月 アシード(株) 取締役常務執行役員業務本部長 平成30年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5 (注)6	29
取締役 (監査等委員)	-	小野 隆平	昭和21年10月20日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	川崎 弘敬	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 (株)広島銀行入行 平成24年6月 同行取締役監査部長 平成26年6月 ひろぎんビジネスサポート(株) 代表取締役社長 平成29年6月 (株)広島ベンチャーキャピタル 代表取締役社長 平成30年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5 (注)6	-
計						2,619

(注)1. 代表取締役社長河本大輔は、取締役会長河本隆雄の長子であります。

2. 小林宏明、小野隆平及び川崎弘敬は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。

委員長 岡崎 仁、委員 小野 隆平、委員 川崎 弘敬

なお、岡崎仁は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役の監督機能及びコーポレート・ガバナンスの充実をより一層図るためであります。

4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 当社定款の定めにより、任期満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、前任の監査等委員である取締役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の役員、社員は「アシードグループ憲章」に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理の経営理念に従った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会制度を採用しております。

・取締役会

取締役会は取締役9名（内社外取締役3名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は経営全般に関する重要事項についての意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、その機能強化を図っております。取締役会は執行役員会からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年（監査等委員は2年）としております。

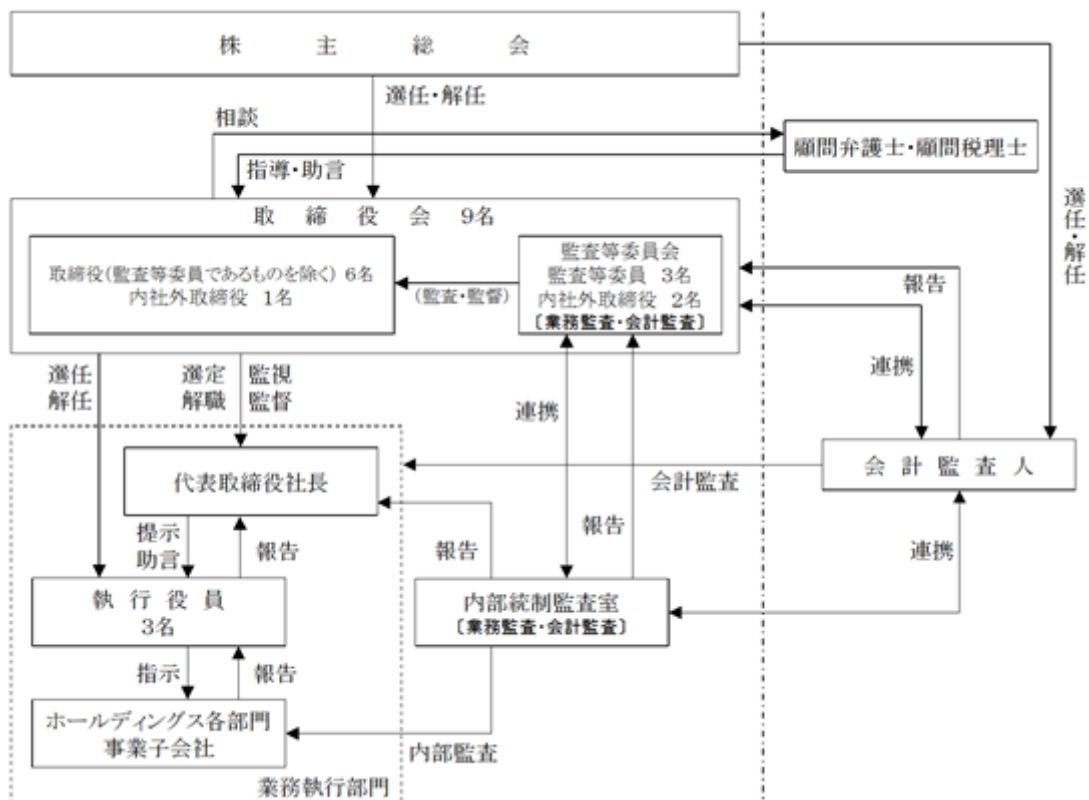
・監査等委員会

取締役の業務執行を監視する役割を担う監査等委員会については3名で構成し、社外取締役を過半数（2名）としております。これにより、従前の監査役とは異なった議決権を有する取締役として、透明性及び独立性を確保した経営に対する監査・監督機能を強化し、運用しております。

・執行役員

執行役員は取締役会による重要な意思決定に基づいて、代表取締役の指揮の下、業務の執行を統括し、遂行の責任を負っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制を採用する理由

経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、独立性基準を満たした社外取締役を選任した体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

・内部監査

社長直属の内部統制監査室（統括責任者1名及びスタッフ1名）が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・アシードグループ憲章の制定

当社グループの倫理・行動規範や社会的責任を明確にするため「アシードグループ憲章」（小冊子）を制定し全社員が所持するとともに、経営理念の共有を図っております。

・法律事務所及び税理士事務所との顧問契約

当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項や税務問題全般に関し、必要に応じ相談し助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

・反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体には、毅然とした態度で組織的に対応するべく、対応部署や対応マニュアルを整備し運用しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画グループが所管部署となっており、各業務担当部門と密な連携をとることで、リスクの早期発見と未然防止を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会や執行役員会において審議を行っております。

ホ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結子会社の業務の適正を確保するため、経営企画グループが所管部署となり、担当役員が社内規程に基づいて連結子会社を管理しております。担当役員は、連結子会社の業務の状況を調査し、定期的にその結果を当社の取締役会に報告しております。また、内部統制監査室は、定期的に連結子会社の業務を監査し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外取締役であります小林宏明、小野隆平、川崎弘敬の3名は当社と責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

イ．内部監査

業務執行の健全性と経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部統制監査室が年間計画を策定し、会計監査及び業務監査を実施しております。監査結果の報告を代表取締役にを行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。なお、内部統制監査室と監査等委員会は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

ロ．監査等委員（監査等委員会）

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べるほか、各取締役及び重要な各部門責任者との面談及び各事業部門に対する業務監査（年間計画の策定に基づく）を通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。また、監査等委員相互間で十分な情報交換・意思疎通を図るとともに、会計監査人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

八．内部監査・監査等委員及び会計監査との連携

監査等委員会は、内部統制監査室から内部監査の情報に関して報告を受けるとともに、会計監査人と会計監査の実施状況について意見交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、3者は定期的な会合の開催により、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。特に常勤監査等委員は、効率的な監査を行うため、定期的に内部統制監査室と情報交換を行うとともに内部監査の計画及び実績を調査し、監査等委員会に報告しております。また、必要に応じ、内部統制監査室及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価について報告と協力を求めています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した立場から公正な監査を受けております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、中原晃生、下平雅和の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者5名及びその他4名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の略歴及び当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。

役名	氏名	略歴
取締役	小林 宏明	平成12年4月 (株)広島銀行入行 平成14年3月 日東製網(株)入社 平成19年1月 日東製網(株) 代表取締役社長（現任）
取締役（監査等委員）	小野 隆平	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立
取締役（監査等委員）	川崎 弘敬	昭和52年4月 (株)広島銀行入行 平成24年6月 同行取締役監査部長 平成26年6月 ひろしまビジネスサポート(株) 代表取締役社長 平成29年6月 (株)広島ベンチャーキャピタル 代表取締役社長

小林宏明氏は、企業の代表取締役社長として培われた経験と知識を活かし、内部統制の改善・コンプライアンス強化並びに、中立的かつ客観的なアドバイスを受けることを目的として選任いたしました。なお、同氏及び同氏が役員を務めてきた会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

小野隆平氏は、法律の専門家（弁護士）として、また当社グループ全体のコンプライアンス面のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。なお同氏が代表を務めるばらのまち法律事務所と当社子会社との間に、通常の法律相談に伴う弁護士報酬の支払いがありましたが、同事務所が規定する報酬を支払っており特別な利害関係はありません。その他の人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。また、川崎弘敬氏は、高い見識と、会社役員を歴任してきた経験面から、取締役のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。同氏は当社の主要取引金融機関の一つであります株式会社広島銀行に在籍（4年前）していましたが、当社は複数の金融機関と取引をしており、同社が当社の意思決定に重要な影響を与える関係にはありません。なお、同社は当社株式を380千株所有し、当社は同社株式を150千株保有しております。両氏は、監査等委員として内部監査及び内部統制を担当している内部統制監査室及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的に情報交換を行うことで監査の有効性、効率性を高めております。

また、社外取締役を選任するための独立性に関する基準につきましては、当社が株式を上場する東京証券取引所のガバナンス報告書における独立性の判断基準に則り選任しております。独立役員は、当判断基準に定める独立性を維持するように努めるとともに、独立性を有しないこととなった場合には、ただちに当社に告知することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	65,562	65,562	-	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,418	8,418	-	-	-	1
社外役員	5,940	5,940	-	-	-	3

(注) 当社役員のうち、連結報酬等の総額が、1億円以上である者は存在していません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については株主総会後の取締役会にて決定いたします。その算定方式は役職や執行責任に応じた基本報酬に業績連動報酬(連結経常利益の一部)を合算する方式を採用しております。

ハ．監査等委員に対する報酬等

監査等委員報酬は監査等委員の協議に基づき決定することとしております。監査等委員報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを目的に、経営者から独立して監査等委員の職務を全うするため、固定報酬としております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアシードホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表上の計上額 108,969千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
価値開発株式会社	88,200	26,724	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	24,038	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	37,600	20,830	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	882	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	825	807	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ジュンテンドー	37,600	29,892	取引関係の維持・強化のため
価値開発株式会社	88,200	19,315	取引関係の維持・強化のため
石光商事株式会社	3,600	2,098	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	1,080	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	472	986	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	130	130	-	-	(注)
上記以外の株式	162,270	120,150	3,000	-	37,825

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,100	-	37,100	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,100	-	37,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査等委員会と会計監査人が協議の上、年間監査計画を立案し、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間を基に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の行う研修等に参加し、出席者主体による社内ミーティング及びグループ会社経理・財務担当者ミーティングを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,429	1,049,879
受取手形及び売掛金	1,650,913	1,924,863
商品及び製品	1,173,201	1,278,956
原材料及び貯蔵品	220,407	210,008
前払費用	580,342	460,692
繰延税金資産	68,838	57,802
その他	543,972	609,352
貸倒引当金	8,827	7,837
流動資産合計	5,256,278	5,583,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,516,228	2 3,813,446
減価償却累計額	2,562,462	2,637,501
建物及び構築物(純額)	2 953,766	2 1,175,944
機械装置及び運搬具	2,529,757	3,287,062
減価償却累計額	2,203,313	2,245,189
機械装置及び運搬具(純額)	326,444	1,041,872
工具、器具及び備品	203,601	210,992
減価償却累計額	184,565	189,469
工具、器具及び備品(純額)	19,035	21,522
土地	2, 3 3,582,178	2, 3 3,581,963
リース資産	2,374,851	2,447,222
減価償却累計額	1,078,453	1,247,151
リース資産(純額)	1,296,397	1,200,071
建設仮勘定	11,649	3,319
有形固定資産合計	6,189,472	7,024,694
無形固定資産		
のれん	186,708	112,863
リース資産	36,787	34,044
その他	32,778	29,465
無形固定資産合計	256,274	176,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1 828,069	1 741,149
長期貸付金	8,338	8,455
長期前払費用	871,829	751,983
繰延税金資産	142,767	123,867
その他	455,315	561,263
貸倒引当金	138,470	184,043
投資その他の資産合計	2,167,850	2,002,675
固定資産合計	8,613,596	9,203,744
資産合計	13,869,875	14,787,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,461,404	2,462,194
短期借入金	1,580,000	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	615,618	570,716
リース債務	481,590	454,460
未払金	747,667	1,125,727
未払法人税等	157,227	134,974
未払消費税等	157,012	56,759
賞与引当金	119,167	127,643
その他	618,676	793,958
流動負債合計	6,938,364	8,356,435
固定負債		
長期借入金	1,043,026	472,310
リース債務	1,094,551	957,106
繰延税金負債	5,903	-
再評価に係る繰延税金負債	334,464	334,464
役員退職慰労引当金	104,975	104,975
退職給付に係る負債	127,318	121,930
資産除去債務	2,800	2,800
その他	165,967	171,444
固定負債合計	2,579,007	1,865,030
負債合計	9,517,371	10,221,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,538,687	3,823,097
自己株式	542,832	588,232
株主資本合計	4,807,105	5,046,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,720	6,369
土地再評価差額金	3490,212	3490,212
為替換算調整勘定	10,639	3,473
その他の包括利益累計額合計	454,852	480,369
新株予約権	251	251
純資産合計	4,352,503	4,565,996
負債純資産合計	13,869,875	14,787,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,093,422	27,430,981
売上原価	2 16,888,985	2 17,660,385
売上総利益	10,204,437	9,770,596
販売費及び一般管理費	1 9,645,473	1 9,213,922
営業利益	558,963	556,673
営業外収益		
受取利息	4,453	1,282
受取配当金	6,967	6,385
持分法による投資利益	15,259	19,581
投資事業組合運用益	6,589	16,918
不動産賃貸料	6,323	6,193
受取賃貸料	10,299	9,126
受取保険金	1,833	69,425
違約金収入	4,068	30
為替差益	9,656	-
その他	29,568	27,593
営業外収益合計	95,020	156,535
営業外費用		
支払利息	80,336	70,949
その他	25,319	20,374
営業外費用合計	105,655	91,323
経常利益	548,328	621,885
特別利益		
固定資産売却益	3 9,566	3 218
投資有価証券売却益	20,683	42,839
特別利益合計	30,250	43,058
特別損失		
固定資産売却損	4 49	-
固定資産除却損	5 7,253	5 27,748
減損損失	6 130,880	6 215
特別損失合計	138,182	27,963
税金等調整前当期純利益	440,395	636,980
法人税、住民税及び事業税	247,712	220,817
法人税等調整額	30,908	32,395
法人税等合計	216,804	253,212
当期純利益	223,590	383,767
親会社株主に帰属する当期純利益	223,590	383,767

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	223,590	383,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,581	18,350
為替換算調整勘定	755	51
持分法適用会社に対する持分相当額	3,521	7,114
その他の包括利益合計	1, 2 25,304	1, 2 25,516
包括利益	248,895	358,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,895	358,250

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,415,465	494,357	4,732,358
当期変動額					
剰余金の配当			100,060		100,060
親会社株主に帰属する当期純利益			223,590		223,590
自己株式の取得				48,474	48,474
土地再評価差額金の取崩			308		308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	123,221	48,474	74,746
当期末残高	798,472	1,012,778	3,538,687	542,832	4,807,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,861	490,521	14,916	480,466	-	4,251,891
当期変動額						
剰余金の配当						100,060
親会社株主に帰属する当期純利益						223,590
自己株式の取得						48,474
土地再評価差額金の取崩						308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,581	308	4,276	25,613	251	25,865
当期変動額合計	29,581	308	4,276	25,613	251	100,612
当期末残高	24,720	490,212	10,639	454,852	251	4,352,503

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,538,687	542,832	4,807,105
当期変動額					
剰余金の配当			99,357		99,357
親会社株主に帰属する当期純利益			383,767		383,767
自己株式の取得				45,400	45,400
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	284,410	45,400	239,009
当期末残高	798,472	1,012,778	3,823,097	588,232	5,046,115

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,720	490,212	10,639	454,852	251	4,352,503
当期変動額						
剰余金の配当						99,357
親会社株主に帰属する当期純利益						383,767
自己株式の取得						45,400
土地再評価差額金の取崩				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,350	-	7,166	25,516	-	25,516
当期変動額合計	18,350	-	7,166	25,516	-	213,492
当期末残高	6,369	490,212	3,473	480,369	251	4,565,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,395	636,980
減価償却費	622,796	575,126
減損損失	130,880	215
のれん償却額	77,173	73,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	95,449	44,583
賞与引当金の増減額(は減少)	3,653	8,475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,187	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,010	5,388
受取利息及び受取配当金	11,420	7,667
支払利息	80,336	70,949
持分法による投資損益(は益)	15,259	19,581
投資有価証券売却損益(は益)	20,683	42,839
投資事業組合運用損益(は益)	6,589	16,918
固定資産売却損益(は益)	9,516	218
固定資産除却損	7,253	27,748
売上債権の増減額(は増加)	101,859	274,558
たな卸資産の増減額(は増加)	126,602	95,355
長期前払費用の増減額(は増加)	372,981	49,548
その他の資産の増減額(は増加)	128,673	43,269
仕入債務の増減額(は減少)	78,224	790
未払消費税等の増減額(は減少)	113,952	100,253
その他の負債の増減額(は減少)	101,891	197,564
その他	906	12,175
小計	1,756,863	1,091,951
利息及び配当金の受取額	18,863	39,999
利息の支払額	79,702	70,185
法人税等の支払額	218,337	253,535
保険金の受取額	1,833	69,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,518	877,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,645	717,243
有形固定資産の売却による収入	72,252	218
無形固定資産の取得による支出	6,315	549
無形固定資産の売却による収入	170	-
投資有価証券の取得による支出	188,548	2,268
投資有価証券の売却による収入	27,820	80,996
貸付けによる支出	1,000	42,200
貸付金の回収による収入	1,374	1,293
定期預金の預入による支出	123,390	112,715
定期預金の払戻による収入	119,301	103,589
投資その他の資産の増減額(は増加)	51,689	48,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,291	639,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	714,420	615,618
自己株式の取得による支出	48,474	45,400
リース債務の返済による支出	519,631	516,196
配当金の支払額	100,060	99,357
その他	251	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,335	226,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,352	3,260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,755	14,443
現金及び現金同等物の期首残高	966,345	932,590
現金及び現金同等物の期末残高	932,590	947,033

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社

北関東ペブシコーラ販売株式会社

アシードブリュー株式会社

宝積飲料株式会社

アオンズエステート株式会社

上海愛実得飲食管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社サンパレード

株式会社プリオ・ブレンデックス

株式会社プリオ・ウェルネス

関西薬品工業株式会社

ASEED (Thailand) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

ASEED (Thailand) Co., Ltd.

ASEED (Thailand) Co., Ltd.は、当連結会計年度において支配力基準により実質的に支配していると認められる状況になったため、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社サンパレード、株式会社プリオ・ブレンデックス、株式会社プリオ・ウェルネス、関西薬品工業株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 10～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

販売促進費に係る長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は主に加工完了時に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	234,087千円	235,400千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	14,838千円	14,093千円
土地	36,709	36,709
計	51,547	50,802

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	-千円
長期借入金	-	-
計	-	-

3. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	571,604千円	570,968千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	287,868千円	287,072千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売交付金	4,111,474千円	3,825,892千円
販売促進費	698,812	707,722
賃借料	158,103	147,219
役員報酬	173,985	172,132
従業員給与	1,540,077	1,510,887
賞与	132,937	128,536
賞与引当金繰入額	86,704	86,488
退職給付費用	62,339	45,077
役員退職慰労金	812	-
貸倒引当金繰入額	95,349	50,915
減価償却費	369,012	352,329

2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,694千円	5,293千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,983千円	- 千円
機械装置及び運搬具	199	218
土地	5,382	-
計	9,566	218

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	49千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,284千円	42千円
機械装置及び運搬具	1,929	26,728
工具、器具及び備品	0	978
建設仮勘定	39	-
計	7,253	27,748

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
長崎県諫早市	自販機運営リテイル事業用資産 (不動産運用事業用資産)	土地
山口県山口市	自販機運営リテイル事業用資産	土地
栃木県下野市	飲料製造事業用製造設備	リース資産
青森県青森市	遊休資産	土地
佐賀県佐賀市	遊休資産	土地
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、収益性の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地37,692千円）として特別損失に計上しております。また飲料製造事業の機械装置の一部を（稼働状況を勘案して）除却する方針を決定したことにより、減損損失（リース資産93,187千円）を特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの土地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
青森県青森市	遊休資産	土地
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、遊休状態にあり地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地215千円）として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの土地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,897千円	16,126千円
組替調整額	8,011	42,839
計	22,908	26,712
為替換算調整勘定：		
当期発生額	755	51
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,521	7,114
税効果調整前合計	18,632	33,878
税効果額	6,672	8,361
その他の包括利益合計	25,304	25,516

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	22,908千円	26,712千円
税効果額	6,672	8,361
税効果調整後	29,581	18,350
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	755	51
税効果額	-	-
税効果調整後	755	51
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	3,521	7,114
税効果額	-	-
税効果調整後	3,521	7,114
その他の包括利益合計		
税効果調整前	18,632	33,878
税効果額	6,672	8,361
税効果調整後	25,304	25,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,495	-	-	13,495
合計	13,495	-	-	13,495
自己株式				
普通株式(注)	978	72	-	1,050
合計	978	72	-	1,050

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	251
合計		-	-	-	-	-	251

(注)新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	50,066	4	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月18日 取締役会	普通株式	49,994	4	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	49,778	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,495	-	-	13,495
合計	13,495	-	-	13,495
自己株式				
普通株式（注）	1,050	64	-	1,115
合計	1,050	64	-	1,115

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	251
合計		-	-	-	-	-	251

（注）新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	49,778	4	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	49,579	4	平成29年 9月30日	平成29年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 5月11日 取締役会	普通株式	49,520	利益剰余金	4	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,027,429千円	1,049,879千円
預入期間が3か月を超える定期預金	94,839	102,845
現金及び現金同等物	932,590	947,033

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

飲料製造事業における飲料製造設備(機械装置及び運搬具)及び管理部門における太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主に自販機運営リテイル事業における自動販売機(工具、器具及び備品)、営業車両(機械装置及び運搬具)及び飲料製造事業における飲料製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充当し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現段階では利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社において従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛債権管理要領に従い、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、在外連結子会社を有しておりますが、国内連結子会社同様その事業内容がそれぞれの国内に限定されているため、海外取引は殆ど発生せず、為替の変動リスクは僅少であります。また、当社は借入金に係る支払い金利の変動リスクに対しては、金利の変動をモニタリングし、当社経理規程に従い、金利上昇局面において、短期借入金より固定金利の長期借入金への変更を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき主管部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,027,429	1,027,429	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,650,913	1,650,913	-
(3) 投資有価証券	309,114	309,114	-
(4) 長期貸付金	8,338	8,198	139
資産計	2,995,795	2,995,656	139
(1) 買掛金	2,461,404	2,461,404	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 未払金	747,667	747,667	-
(4) 未払法人税等	157,227	157,227	-
(5) 長期借入金(1)	1,658,644	1,663,666	5,022
(6) リース債務(2)	1,576,141	1,573,105	3,036
負債計	8,181,085	8,183,071	1,985
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) リース債務には、リース債務(流動負債)及び(固定負債)が含まれております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,049,879	1,049,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,924,863	1,924,863	-
(3) 投資有価証券	241,388	241,388	-
(4) 長期貸付金	8,455	8,429	25
資産計	3,224,586	3,224,561	25
(1) 買掛金	2,462,194	2,462,194	-
(2) 短期借入金	2,630,000	2,630,000	-
(3) 未払金	1,125,727	1,125,727	-
(4) 未払法人税等	134,974	134,974	-
(5) 長期借入金(1)	1,043,026	1,045,751	2,725
(6) リース債務(2)	1,411,566	1,405,397	6,168
負債計	8,807,489	8,804,045	3,443
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) リース債務には、リース債務(流動負債)及び(固定負債)が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり、デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	234,087	235,400
非上場株式	74,463	74,463
投資事業組合出資金	210,404	189,897

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	94,839	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,650,913	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	-	5,318	3,020	-
合計	1,745,753	5,318	3,020	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	102,845	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,924,863	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	-	8,019	436	-
合計	2,027,709	8,019	436	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,580,000	-	-	-	-	-
長期借入金	615,618	570,716	306,609	115,716	10,716	39,269
リース債務	481,590	405,488	271,337	185,235	125,253	107,236
合計	2,677,208	976,204	577,946	300,951	135,969	146,505

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,630,000	-	-	-	-	-
長期借入金	570,716	306,609	115,716	10,716	10,716	28,553
リース債務	454,460	338,770	252,242	192,761	118,717	54,613
合計	3,655,176	645,379	367,958	203,477	129,433	83,166

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,012	94,352	28,659
	(2) その他	-	-	-
	小計	123,012	94,352	28,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	186,101	208,719	22,617
	(2) その他	-	-	-
	小計	186,101	208,719	22,617
合計		309,114	303,072	6,042

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,768	51,550	25,217
	(2) その他	-	-	-
	小計	76,768	51,550	25,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,620	215,633	51,013
	(2) その他	-	-	-
	小計	164,620	215,633	51,013
合計		241,388	267,184	25,795

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	27,820	20,683	-
(2) その他	-	-	-
合計	27,820	20,683	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	80,996	42,839	-
(2) その他	-	-	-
合計	80,996	42,839	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	118,306千円	127,318千円
退職給付費用	21,941	12,455
退職給付の支払額	12,929	17,843
退職給付に係る負債の期末残高	127,318	121,930

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務と退職給付に係る負債が同額のため、調整するものではありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,941千円 当連結会計年度12,455千円

3. 確定拠出年金制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50,243千円、当連結会計年度37,548千円であります。また、前連結会計年度において日本酒造厚生年金基金の任意脱退により特別掛金15,455千円を一括拠出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	251	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 5名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 123名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 251,500株
付与日	平成28年12月26日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自 平成28年12月26日 至 各権利確定日
権利行使期間	自 平成31年7月1日 至 平成34年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成31年3月期の連結経常利益が10億円に達した場合に、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の100%を行使することができる。また、連結経常利益が7億円以上、10億円未満の場合に行使可能な割合は、下記の式に基づいて計算される。但し、連結経常利益が7億円を下回った場合は権利を行使できない。

$$\text{行使可能な割合(\%)} = \text{平成31年3月期の連結経常利益} / 1,000,000,000 \times 100$$

小数点以下切り捨て

なお、上記における連結経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における経常利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使することができる割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合には、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使はできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	251,500
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	251,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	671
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	100

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,869千円	12,892千円
会員権償却	12,864	11,970
貸倒引当金	45,168	60,354
賞与引当金	38,251	40,909
退職給付に係る負債	42,408	40,646
役員退職慰労引当金	31,950	31,950
その他有価証券評価差額金	-	2,482
税務上の繰越欠損金	119,662	95,971
減損損失	122,523	109,308
その他	92,670	81,238
繰延税金資産小計	518,369	487,725
評価性引当額	305,222	304,490
繰延税金資産合計	213,147	183,234
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,444	1,565
繰延税金負債合計	7,444	1,565
繰延税金資産の純額	205,702	181,669

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68,838千円	57,802千円
固定資産 - 繰延税金資産	142,767	123,867
固定負債 - 繰延税金負債	5,903	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	5.0
住民税均等割	3.6	2.4
のれん償却額	5.0	3.5
受取配当金の連結相殺額	7.0	6.3
評価性引当額の増減	3.6	0.2
未実現利益消去に係る税効果による影響額	0.1	0.4
同族会社の留保金課税	3.7	1.7
土地再評価差額金の取崩額	-	2.5
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	39.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

自販機運営リテイル事業における営業拠点用事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積っております。また資産除去債務の金額の算定につきましては、見積り金額が僅少であるため、割引計算に重要性が認められないと判断し、割引前将来キャッシュ・フローの金額を貸借対照表に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	2,800千円	2,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	2,800	2,800

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫兼事務所等を所有しております。なお、賃貸倉庫兼事務所等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,664,396	1,610,629
期中増減額	53,766	3,891
期末残高	1,610,629	1,606,737
期末時価	1,124,380	1,118,919
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	543,213	510,649
期中増減額	32,563	5,320
期末残高	510,649	505,329
期末時価	424,424	419,152

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から土地再評価差額金及び減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少要因は、土地、建物等の売却(45,662千円)及び事業用資産の減損損失(土地2,944千円)等であり、当連結会計年度の主な減少要因は減価償却費(5,016千円)であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少要因は事業用資産の減損損失(土地24,555千円)等であり、当連結会計年度の主な減少要因は減価償却費(8,195千円)であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定会社の調査による実勢価額に基づく評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	104,598	104,326
賃貸費用	20,677	21,113
差額	83,920	83,212
その他(売却損益等)	2,190	215
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	22,849	22,817
賃貸費用	11,373	10,467
差額	11,475	12,350
その他(売却損益等)	24,555	-

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度のその他(売却損益等)は、事業用資産の減損損失(土地215千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系缶飲料、低アルコール飲料等の製造・販売
- (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
- (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,481,175	9,278,811	212,034	121,402	27,093,422	-	27,093,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,459	647,484	769	155,740	856,454	856,454	-
計	17,533,634	9,926,295	212,803	277,142	27,949,876	856,454	27,093,422
セグメント利益	288,464	498,723	26,940	183,287	997,415	438,452	558,963
セグメント資産	6,497,378	4,659,648	22,608	1,715,807	12,895,443	974,431	13,869,875
その他の項目							
減価償却費	359,451	244,987	40	10,166	614,646	8,779	623,425
のれんの償却額	52,509	13,366	1,268	-	67,144	10,029	77,173
持分法適用会社への 投資額	-	196,147	-	-	196,147	-	196,147
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	215,020	111,816	-	-	326,837	1,884	328,721

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 856,454千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 438,452千円には、セグメント間取引消去16,926千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 445,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額974,431千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,097,632千円とセグメント間取引消去 123,201千円が含まれております。全社資産の主なもの、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額8,779千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,884千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,441,833	10,683,256	183,851	122,041	27,430,981	-	27,430,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,833	535,490	596	154,713	741,633	741,633	-
計	16,492,666	11,218,746	184,447	276,755	28,172,615	741,633	27,430,981
セグメント利益	255,203	529,260	23,207	189,711	997,382	440,709	556,673
セグメント資産	6,077,952	5,954,295	24,427	1,729,490	13,786,166	1,001,295	14,787,462
その他の項目							
減価償却費	345,111	212,114	26	11,035	568,287	7,223	575,511
のれんの償却額	49,180	13,366	1,268	-	63,815	10,029	73,844
持分法適用会社への 投資額	-	197,460	-	-	197,460	-	197,460
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	223,181	1,191,405	138	2,875	1,417,599	5,437	1,423,037

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 741,633千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 440,709千円には、セグメント間取引消去39,961千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 470,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,001,295千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,030,747千円とセグメント間取引消去 29,451千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額7,223千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,437千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	17,481,175	9,278,811	212,034	121,402	27,093,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	3,074,286	飲料製造事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	16,441,833	10,683,256	183,851	122,041	27,430,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	3,009,338	飲料製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	37,614	93,187	-	-	78	130,880

（注）「全社・消去」の金額は、各セグメントに配分していない、全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	81	-	-	-	134	215

（注）「全社・消去」の金額は、各セグメントに配分していない、全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,509	13,366	1,268	-	10,029	77,173
当期末残高	140,942	29,003	8,987	-	7,775	186,708

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	49,180	13,366	1,268	-	10,029	73,844
当期末残高	91,761	15,637	7,718	-	2,253	112,863

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	349.73円	368.80円
1株当たり当期純利益金額	17.90円	30.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	223,590	383,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	223,590	383,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,491	12,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権 の数 2,515個)	第3回新株予約権(新株予約権 の数 2,515個) この概要は「第4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	2,630,000	0.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	615,618	570,716	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	481,590	454,460	3.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,043,026	472,310	0.59	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,094,551	957,106	3.11	平成31年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,814,785	5,084,592	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	306,609	115,716	10,716	10,716
リース債務(千円)	338,770	252,242	192,761	118,717

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,295,748	14,909,877	21,314,671	27,430,981
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	243,836	516,038	664,053	636,980
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	139,023	293,509	424,817	383,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.17	23.61	34.22	30.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.17	12.44	10.60	3.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,450	111,766
売掛金	11,704	11,400
貯蔵品	123	132
前払費用	6,052	7,823
繰延税金資産	11,975	9,452
関係会社短期貸付金	1,995,000	2,538,000
未収入金	2,142	2,586
その他	12,972	69,852
貸倒引当金	10,941	44,134
流動資産合計	2,090,479	2,706,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285,820	1,575,770
減価償却累計額	901,830	929,758
建物(純額)	383,989	646,012
構築物	119,561	124,291
減価償却累計額	101,934	105,372
構築物(純額)	17,626	18,918
工具、器具及び備品	8,044	8,042
減価償却累計額	6,504	6,874
工具、器具及び備品(純額)	1,540	1,168
土地	2,543,246	2,532,149
リース資産	29,444	23,057
減価償却累計額	13,358	8,620
リース資産(純額)	16,085	14,436
建設仮勘定	1,416	196
有形固定資産合計	2,963,904	3,212,882
無形固定資産		
商標権	2,074	2,297
ソフトウェア	88	-
電話加入権	436	436
リース資産	11,140	7,416
その他	511	467
無形固定資産合計	14,251	10,618
投資その他の資産		
投資有価証券	501,683	419,147
関係会社株式	1,108,768	1,106,416
出資金	200	200
関係会社出資金	3,206	0
長期前払費用	450	310
繰延税金資産	-	22,333
敷金及び保証金	12,010	11,722
保険積立金	10,377	-
会員権	17,600	17,600
投資その他の資産合計	1,654,297	1,577,730
固定資産合計	4,632,452	4,801,231
資産合計	6,722,932	7,508,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,580,000	2,630,000
関係会社短期借入金	210,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	595,000	560,000
リース債務	6,638	6,789
未払金	4,215	318,303
未払費用	3,799	3,755
未払法人税等	8,259	85,192
未払消費税等	7,225	-
預り金	2,302	2,793
前受金	4,889	5,285
賞与引当金	1,557	1,611
その他	-	348
流動負債合計	2,423,889	3,664,079
固定負債		
長期借入金	960,000	400,000
リース債務	23,095	16,305
繰延税金負債	4,604	-
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
退職給付引当金	3,969	4,643
役員退職慰労引当金	64,250	64,250
その他	35,914	36,964
固定負債合計	1,126,298	556,628
負債合計	3,550,188	4,220,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
その他資本剰余金	36,585	36,585
資本剰余金合計	1,012,778	1,012,778
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金	142,469	15,660
利益剰余金合計	2,433,530	2,560,339
自己株式	542,832	588,232
株主資本合計	3,701,948	3,783,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,382	5,683
土地再評価差額金	541,837	490,521
評価・換算差額等合計	529,455	496,205
新株予約権	251	251
純資産合計	3,172,744	3,287,403
負債純資産合計	6,722,932	7,508,111

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 314,268	1 299,764
関係会社受取配当金	100,170	99,285
不動産賃貸収入	1 195,958	1 195,617
営業収益合計	610,397	594,666
営業費用		
不動産賃貸費用	65,125	59,588
販売費及び一般管理費	2 294,266	2 319,859
営業費用合計	359,391	379,447
営業利益	251,005	215,218
営業外収益		
受取利息	1 32,808	1 29,388
受取配当金	8,045	36,842
投資事業組合運用益	6,589	16,918
受取保険金	-	60,899
その他	11,652	3,454
営業外収益合計	59,096	147,503
営業外費用		
支払利息	16,175	13,681
支払手数料	8,000	1,438
投資事業組合運用損	4,177	3,529
その他	3,963	1,656
営業外費用合計	32,317	20,307
経常利益	277,784	342,415
特別利益		
固定資産売却益	3 2,760	-
投資有価証券売却益	8,011	37,584
特別利益合計	10,771	37,584
特別損失		
固定資産除却損	4 5,200	4 42
減損損失	78	11,096
関係会社株式評価損	5,400	2,351
関係会社出資金評価損	5,000	3,206
特別損失合計	15,678	16,696
税引前当期純利益	272,877	363,303
法人税、住民税及び事業税	31,950	102,344
法人税等調整額	34,824	16,523
法人税等合計	66,775	85,820
当期純利益	206,101	277,482

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	248,510	2,327,489
当期変動額								
剰余金の配当							100,060	100,060
当期純利益							206,101	206,101
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	106,041	106,041
当期末残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	142,469	2,433,530

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	494,357	3,644,381	6,305	541,837	548,143	-	3,096,238
当期変動額							
剰余金の配当		100,060					100,060
当期純利益		206,101					206,101
自己株式の取得	48,474	48,474					48,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,688	-	18,688	251	18,939
当期変動額合計	48,474	57,566	18,688	-	18,688	251	76,506
当期末残高	542,832	3,701,948	12,382	541,837	529,455	251	3,172,744

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	142,469	2,433,530
当期変動額								
剰余金の配当							99,357	99,357
当期純利益							277,482	277,482
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							51,315	51,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							126,809	126,809
当期末残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	15,660	2,560,339

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	542,832	3,701,948	12,382	541,837	529,455	251	3,172,744
当期変動額							
剰余金の配当		99,357					99,357
当期純利益		277,482					277,482
自己株式の取得	45,400	45,400					45,400
土地再評価差額金の取崩		51,315					51,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,065	51,315	33,250	-	33,250
当期変動額合計	45,400	81,408	18,065	51,315	33,250	-	114,658
当期末残高	588,232	3,783,356	5,683	490,521	496,205	251	3,287,403

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社に対して、以下の債務に対して債務保証を行っております。

(1) 借入債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
宝積飲料株式会社	103,644千円	83,026千円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
宝積飲料株式会社	19,014千円	123,725千円

(3) 仕入債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
北関東ペプシコーラ販売株式会社	1,109,611千円	1,055,821千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	450,462千円	434,858千円
受取利息	32,761	28,841

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.3%、当事業年度57.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.7%、当事業年度42.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	79,161千円	79,920千円
給料手当	49,574	50,764
賞与	2,737	2,978
賞与引当金繰入額	1,668	1,562
退職給付費用	938	878
貸倒引当金繰入額	10,697	33,193
減価償却費	7,101	5,401
支払手数料	58,433	54,492

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	273千円	- 千円
土地	2,486	-
計	2,760	-

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	42千円
構築物	5,200	-
計	5,200	42

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円、関連会社株式159,825千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円、関連会社株式162,177千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	595千円	550千円
退職給付引当金	781	909
役員退職慰労引当金	19,532	19,532
貸倒引当金	3,330	13,417
その他有価証券評価差額金	-	2,482
減損損失	11,529	14,902
関係会社株式評価損	121,683	123,373
繰越欠損金	8,616	-
その他	2,980	21,876
繰延税金資産小計	169,049	197,043
評価性引当額	156,269	165,257
繰延税金資産合計	12,779	31,785
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,408	-
繰延税金負債合計	5,408	-
繰延税金資産の純額	7,371	31,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	8.8
住民税均等割	0.4	0.3
同族会社の留保金課税額	2.0	2.3
土地再評価差額金取崩しによる影響額	-	4.3
評価性引当額の増減	1.8	2.5
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	23.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,285,820	290,371	420	1,575,770	929,758	28,306	646,012
構築物	119,561	4,729	-	124,291	105,372	3,437	18,918
工具、器具及び備品	8,044	158	160	8,042	6,874	529	1,168
土地	2,543,246 [507,372]	-	11,096 (11,096) [51,315]	2,532,149 [456,057]	-	-	2,532,149 [456,057]
リース資産	29,444	-	6,386	23,057	8,620	1,648	14,436
建設仮勘定	1,416	318,558	319,778	196	-	-	196
有形固定資産計	3,987,533 [507,372]	613,817	337,842 (11,096) [51,315]	4,263,508 [456,057]	1,050,626	33,922	3,212,882 [456,057]
無形固定資産							
商標権	2,963	549	-	3,513	1,215	326	2,297
ソフトウェア	574	-	-	574	574	88	-
電話加入権	436	-	-	436	-	-	436
リース資産	20,343	-	1,722	18,621	11,205	3,724	7,416
その他	644	-	-	644	176	43	467
無形固定資産計	24,961	549	1,722	23,789	13,171	4,182	10,618
長期前払費用	700	-	-	700	390	140	310

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)の適用を受けて行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は、減損損失の計上額であります。

3. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産の増改築等	290,371千円
建設仮勘定	賃貸用不動産の増改築工事	311,483千円

4. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	賃貸用不動産の増改築工事	311,483千円
土地	賃貸用土地等の減損損失	11,096千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,941	35,394	-	2,200	44,134
賞与引当金	1,557	1,611	1,557	-	1,611
役員退職慰労引当金	64,250	-	-	-	64,250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-hd.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単位(100株)以上所有の株主様に対し、保有株式数に応じたクオカードを6月下旬に贈呈(発送)いたします。 100株以上 500株未満保有の株主様 500円相当 500株以上1,000株未満保有の株主様 1,000円相当 1,000株以上2,000株未満保有の株主様 2,000円相当 2,000株以上保有の株主様 3,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月27日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日中国財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日中国財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成29年6月28日 至 平成29年6月30日）平成29年7月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日）平成29年11月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年1月9日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。